

日中イノベーションへの理解を深めた 北京科学学研究中心一滞在

ERINA 調査研究部研究員
南川高範

11月1日から11月11日までの11日間北京に滞在し、北京科学学研究中心での共同研究活動に従事した。主な具体的業務は北京科学学研究中心と環日本海経済研究所の他、外部研究機関が共同で進めている、中国・日本・ドイツのイノベーション政策に関する『北京科学学研究中心国際協力プロジェクト』の一環である日本のイノベーション政策に関する調査報告である。また、その一方で、研究所所属の研究員と互いの研究分野や、具体的な研究内容についての意見交換を行うなどの交流を持ったことも貴重な経験となった。研究所の付近には6つの大学が立地しており、またかつての北京におけるイノベーションの中心地として知られた中関村の付近にあることから、知識の集積地という意味でイノベーション研究を行うのにふさわしいと感じた。

日本のイノベーション政策について調査を進める一方で、筆者は中国の生産性向上の現状にも関心を持った。多くの中国人があらゆるところでスマートフォンを使い、インターネットにアクセスし、位置情報、店舗情報の検索、タクシーやレストランの予約をし、支払いまでを完了する。こうしたサービスを支える情報関連技術分野の向上は、日本よりも幅広く消費者に浸透しており、利便性という点で中国全体の生産性を向上させていると中国を訪れるたびに実感させられる。中国の情報関連技術分野は、国有企業がその資本力により拡大してきた分野ではなく、起業家の創意工夫により現在の巨大な企業形態に至るまでに成長した分野である。現在でも中国では起業のブームにあるが、2011年以来中国の起業を支えてきた起業カフェ（中国語では創業珈琲）とよばれる仲介所が、中関村には多くある。

以前起業カフェの経營業務に関わって

おり、現在北京科学学研究中心科学技術・経済研究部で助理研究員として研究を行っている袁燕軍氏に起業カフェについての詳しい話を聞くことができた。彼によると起業カフェは2011年ごろに蘇芮氏が始めた車庫珈琲という名前の喫茶店が先駆けであり、彼が米国で触れたカフェ文化を中国に取り入れたものが始めであるという。ヒューレットパッカード社長が喫茶店で商談を行いガレージで創業したという起業の逸話から名づけられた喫茶店は、中国にカフェ文化を根付かせたという。

車庫珈琲では、航空宇宙、コンピュータ、インターネットなどの広い分野で、起業家、投資家とメディアの記者などが商談する場を提供し、多くの起業家を生み出したという。また当初の起業カフェの目的は、商談の場を提供するというものだったが、のちにカフェ内で起業のアイデアについての発表会を開催したり、企業経営についての制度面、法律面での説明により起業家の

支援を行う他、投資家の育成を行うなど、そのサービスは多岐にわたるようになったということである。同様のサービスを情報関連技術のみに特化して行ったのが3W珈琲という名の起業カフェである。3Wというのは、多くのインターネットサイトのURLに付されるwww（World Wide Web）を意味しており、2014年に李国強首相が参観したことで知られている。

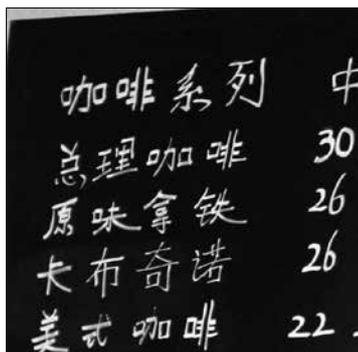
李国強首相が来店した際に注文したコーヒーは、現在総理コーヒーという名前で販売されており、筆者が来店した2017年11月現在でも総理カフェは販売されていた（一杯30元）。政府が起業カフェに注目したことからわかる通り、現在の中国では政府が起業を後押しするように働きかけをしている。首相の3Wカフェ訪問以前の2012年より、政府は起業促進のスローガンを発し、また起業を後押しする政策も発表している。中央政府の方針に従い各省でも起業家に対するオフィス賃料や

起業カフェの一つ3Wカフェ外観



(出所) 筆者撮影

総理コーヒーを意味する总理咖啡



(出所) 筆者撮影

インターネット環境の整備に対する補助金や、起業カフェのような仲介組織が起業アイデア発表会のような大会を開催する際の補助を行うなど、積極的に起業促進策が出されているという。

また中関村以外でも、北京にはイノベーションセンターを独自に作ろうという試みがあるという。北京は16の区に分けられており、ほとんどの区でその区の特徴を生かした独自の起業促進の措置を講じている。北京の市区の一つ昌平区では、近隣の商業区へのアクセスの良さと家賃の安さから、多くの住民が居住していたものの起業の事例が多くないという状況だった。区政府はこの点に鑑みて、起業家に対する優遇措置などをとり、インターネット関連会社騰訊 (tengsent) の誘致に成功した。また、故宫等歴史的な文化財を多く有する東成区という市区では、旅行業方面で起業が盛んであるなど、それぞれの区ごとに特色を活かした起業については、市や区などそれぞれの政府の支援が大きいとの

ことである。

こうした中国の活発な起業の現状について話を聞き、また実際に現場に赴くことで、中国のイノベーションの現状に関する一側面に触れながら、研究所では日本のイノベーション政策についての調査を行った。日本の経済発展に伴い、どの段階で技術水準の向上が起こり、どの段階で政府がイノベーション政策を本格化させ、現在のイノベーション政策はどのような特徴にあるのかという視点でイノベーション政策を整理し、最終日に報告会で報告を行った。そこで日本の技術水準が「バブル期以前に理工系大学・大学院の定員拡大された」ことを背景とし、「民間の中央研究所ブームにより基礎研究と欧米の技術導入を積極的に進める」という方法により向上した点を示し、イノベーション政策が本格的に開始されたのは、その後のいわゆる平成不況期であることを示した。

またこの20年間政府が実行しているイノベーション政策である「科学技術基本

計画」の内容について紹介し、中国側の参加者から関心を集めた。特に、長く日本では、イノベーションを技術革新を指す語句として認識していたが、近年イノベーションが技術革新から商品化、事業化の橋渡しに至るまでを含む広い概念であるという認識が変わり、政策にそれが反映されているという話は、報告会前の交流で前述の袁氏の興味を引いた。現在の中国の起業カフェはまさにその橋渡しに該当する役割を果たしており、中国経済のイノベーションに寄与しているといえる。

イノベーションの本来の意味は、経済学者シュンペーターが提唱した、労働や資本・土地などの生産要素の新結合として解釈されるものである。そうしたものを自然発生的ではなく、生み出そうとする場合には、当然リスクを伴う。新商品、技術、新材料の発見や新しい市場の開拓、原材料供給地の発見は、実現しなかったときに収益を生み出さないという可能性をはらんでいるからである。イノベーションの政策がうまくいくかは、そのリスクをどれだけの経済主体がとるかであり、またリスクを制御することを政府が支援できるかである。現在の中国における起業ブームは、敢えてリスクをとる起業家で構成されているものであり、起業に希望を持てるのがその起業家精神を支えているのではないかと。

最後に、こうした研究の機会を提供していただいた北京科学学術研究センターの優れた研究者と温かいサポートをしてくれたスタッフの皆様にご挨拶の意を示したい。

報告会風景



(出所) 参加者撮影

